

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第25期) 至 平成12年3月31日

株式会社 松屋フーズ

東京都練馬区下石神井4丁目1番7号

(431180)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自平成11年4月1日
(第25期) 至平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会社名 株式会社松屋フーズ

英訳名 MATSUYA FOODS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 瓦 葺 利 夫

本店の所在の場所 東京都練馬区下石神井4丁目1番7号 電話番号 (03)3904-1121(代表)

連絡者 常務取締役 斉 木 兼 芳

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(3) 所有者別状況	20
(4) 大株主の状況	20
(5) 議決権の状況	21
(6) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
第5 経理の状況	27
[監査報告書]	
財務諸表等	33
(1) 財務諸表	33
(2) 主な資産及び負債の内容	59
(3) その他	61
第6 提出会社の株式事務の概要	62
第7 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高	千円 13,251,605	15,044,521	18,540,692	23,052,030	29,466,358
経常利益	千円 1,211,540	1,245,329	1,586,310	2,332,225	4,011,158
当期純利益	千円 596,342	632,986	806,897	980,369	2,034,530
持分法を適用した場合の投資利益	千円 -	-	-	-	-
資本金	千円 1,277,932	1,277,932	1,277,932	1,277,932	6,655,932
発行済株式総数	千株 7,714	7,714	7,714	7,714	15,886
純資産額	千円 6,179,717	6,680,043	7,353,283	8,159,370	20,813,345
総資産額	千円 12,867,310	14,228,349	17,491,443	21,807,900	34,126,097
1株当たり純資産額	円 801.02	865.87	953.14	1,057.63	1,310.12
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)	円 (円) 15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益	円 77.30	82.05	104.59	127.08	140.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 48.0	47.0	42.0	37.4	61.00
自己資本利益率	% -	-	-	-	14.04
株価収益率	倍 -	-	-	-	19.93
配当性向	% 19.40	18.27	19.12	18.88	18.74
営業活動による キャッシュ・フロー	千円 -	-	-	-	5,281,007
投資活動による キャッシュ・フロー	千円 -	-	-	-	8,259,101
財務活動による キャッシュ・フロー	千円 -	-	-	-	9,366,023
現金及び現金同等物の期 末残高	千円 -	-	-	-	7,730,933
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 277 (841)	321 (953)	363 (1,336)	471 (1,494)	588 (1,803)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成8年3月期において、平成7年5月19日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

4. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

5. 平成8年3月期の配当額については、1株当たり普通配当金12円50銭とし、創業30周年記念配当金2円50銭と合わせて1株当たり15円の配当をしております。

6. 平成11年3月期の配当額については、1株当たり普通配当金20円00銭とし、200店舗突破記念配当金4円00銭と合わせて1株当たり24円の配当をしております。

- 7 . 平成12年3月期において、平成11年5月20日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割し、平成11年11月19日付をもって額面株式1株を額面株式1.5株に分割しております。
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 8 . 平成12年3月期において、平成11年12月13日を払込期日とする公募新株式2,000,000株を1株5,377円で発行し、発行済株式総数は、15,886,640株となりました。これによる資本組入額は5,378,000千円、資本準備金組入額は5,376,000千円であり、組入後資本金の額は6,655,932千円、組入後資本準備金の額は6,963,144千円となっております。
- 9 . 平成12年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であり潜在株式による希薄化現象が発生していないため、記載しておりません。

2. 沿革

(1) 会社設立の事情

当社は、昭和41年6月16日に現代表取締役社長瓦葺利夫が東京都練馬区羽沢1丁目4番地に中華飯店「松屋」を個人経営で創業いたしました。昭和50年10月14日に、有限会社松屋商事を出資金1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立しましたが、昭和55年1月16日に有限会社から株式会社への会社組織の変更により、株式会社松屋商事を資本金1千1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立いたしました。同時に有限会社松屋商事から7店舗の営業と工場及び社員を引継いでおります。

(2) 事業内容の変遷

年 月	事 業 の 内 容
昭和55年1月	株式会社松屋商事設立。
昭和55年7月	千葉県船橋市に新業態である洋食レストラン「カルチェ」を開店。
昭和55年8月	事業拡大に伴い工場を東京都中野区大和町から東京都杉並区下井草へ移転。
昭和55年9月	社団法人日本フードサービス協会に加盟。
昭和56年3月	セントラルキッチン機能の強化、拡充のため株式会社松屋食品を東京都杉並区下井草に設立。
昭和59年6月	新業態ラーメン店として業務受託店田無柳麵店を東京都田無市に開店。
昭和60年3月	当社PRを目的として筑波科学博覧会会場に出店。
昭和60年12月	神奈川県に初の直営店舗として鶴見店を神奈川県横浜市鶴見区に開店。
昭和61年8月	事業拡大に伴い、埼玉県東松山市に東松山工場を開設。
昭和61年9月	埼玉県に初の店舗として上福岡店を埼玉県上福岡市に開店。
昭和62年3月	事業拡大に伴い本社を東京都杉並区下井草から現在の東京都練馬区下石神井4丁目に移転。
昭和62年7月	人材開発・教育の強化を目的として研修センターを大和町店（東京都中野区大和町）に併設。
昭和63年2月	郊外ロード・サイド1号店として淵野辺店を神奈川県相模原市に開店。
昭和63年4月	食材の加工・販売を一元化し、経営内容の充実をはかるため、株式会社松屋食品を吸収合併。
平成元年4月	旧業務受託店をフランチャイズ店（以下FC店という）に形態変更。
平成元年6月	会社のイメージアップを目的として株式会社松屋フーズに商号変更。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成3年8月	セルフサービス1号店として上尾店を埼玉県上尾市に開店。
平成4年2月	人材開発・店舗マネジメント強化を目的として松屋マネジメントアカデミーを東京都武蔵野市吉祥寺に新設。
平成5年2月	関西地区に初の店舗として尼崎店を兵庫県尼崎市に開店。
平成7年10月	セントラルキッチンシステムの最新鋭設備を有した、新工場を埼玉県嵐山町に建設着工。
平成7年11月	100店舗目として日ノ出町店を神奈川県横浜市に開店。
平成7年12月	直営の新業態ラーメン店第1号として地蔵ラーメン高円寺店を東京都杉並区で開店。
平成8年6月	東海地区に初の店舗として穂積店を岐阜県本巣郡穂積町に開店。
平成8年10月	事業拡大に伴い、埼玉県比企郡嵐山町に嵐山工場を開設。東松山工場を閉鎖。
平成10年3月	全額出資子会社「株式会社エム・テイ・テイ」を設立。
平成10年11月	当社ユニフォームの洗浄、店舗消耗品の配送拠点として埼玉県東松山市に東松山事業所を開設。
平成11年1月	200店舗目としてあびこ店を大阪府に開店。
平成11年6月	関西地区の物流の拠点として、大阪府高槻市に高槻物流センターを開設。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年3月	高速道路初の店舗として奈良県西名阪自動車道に天理パーキングエリア店を開店。

3. 事業の内容

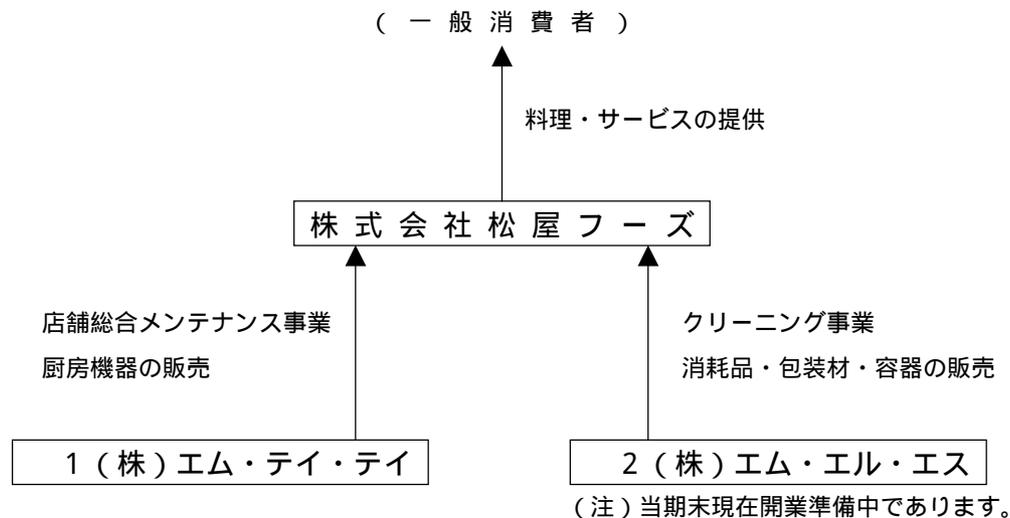
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社松屋フーズ）及び、子会社2社により、構成されており、牛めし及び各種焼肉定食を中心とした和食ファーストフード店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社が和食ファーストフード店「松屋」を首都圏及び関西・東海圏に展開し、牛めし及び各種焼肉定食を一般消費者に販売しております。子会社株式会社エム・テイ・テイは、当社店舗で使用する厨房機器・空調機などの総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を行っております。また、子会社株式会社エム・エル・エスは、当社店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売を行うことを目的として、平成12年2月24日付で設立し当期末（平成12年3月31日）現在開業準備中であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

1 子会社

(株)エム・テイ・テイは、当社店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を行う100%出資子会社であります。

2 子会社

(株)エム・エル・エスは、当社店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売を行うことを目的として平成12年2月24日付で設立した100%出資子会社であり当期末（平成12年3月31日）現在開業準備中であります。

4. 関係会社の状況

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成12年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
本社	130 (3)
工場	67 (119)
店舗	391 (1,681)
合計	588 (1,803)

(注) 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は()外数で記載しております。

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
588人	29才7ヵ月	4年6ヵ月	4,876,233円

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 当社では、上記社員のほか、パートタイマーを採用しており、平成12年3月末日現在約1,803名(1日8時間換算による月平均人数)を雇用しております。
3. 上記従業員数には嘱託1名を含んでおります。
4. 上記従業員数には2名の受け入れ出向者を含んでおります。
5. 従業員数が前期末に比較して115名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。

(2) 労働組合の状況

結成年月日 平成3年3月9日
名称 ゼンセン同盟松屋フーズユニオン
所属上部団体 ゼンセン同盟
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数 561人(平成12年3月31日現在)

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策効果やアジア経済の回復などにより、緩やかに回復を示してきました。しかし、低迷する民間設備投資や依然として高水準にある失業率などで、民間需要が主導する本格的な自立回復には至らず、引き続き個人消費は低迷し、厳しい状況で推移しました。外食産業におきましても、収入の低迷や雇用不安などから、個人消費の落ち込みの影響は大きく来店客数の減少、価格引き下げによる競争の激化など、経営環境は一段と厳しさを増しました。このような状況のなか、当社は諸施策を推進し業容の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

営業面では、老朽化した6店舗の全面改装と13店舗の一部改装を実施いたしました。また、運営面では、メンバーも含めた全従業員を対象とした、接客コンクール・調理技術大会の実施、更に、勤務中の従業員の写真を店舗に掲示してのCS運動を実施して店舗での調理技術・サービスレベルの向上を図りました。

商品政策としては、500円以内をコンセプトとして、季節限定メニュー「とろろ牛皿定食」「キムカル丼」「きんぴら牛めし」を販売、また、販売促進として「ワンコインセット」を販売し好評を得ました。また、低価格政策として、サイドメニューの値下げ、2000年計画として、「カルビ焼肉定食」の値下げ、「牛めし」「カレギュウ」の肉の増量を実施いたしました。

新規出店につきましては、奈良県への初出店を含め、「牛めし定食店」直営店を55店舗、FC店舗1店舗を出店し、再開発・不採算などのため3店舗を撤退いたしました。過去最高の新規出店を達成した事により期末店舗数は273店舗（内FC12店舗）となりました。

また、関西・東海圏への出店に対応するため、6月に大阪府高槻市に物流センターを稼働させました。更に、松屋フーズグループ全体の利益拡大のため、クリーニング・消耗品事業を専門的に扱う子会社「株式会社エム・エル・エス」を2月に設立いたしました。その他、環境問題への取り組みとして嵐山工場に生ゴミ、割り箸を肥料化するためのリサイクルプラントを設置いたしました。

以上の結果、売上高（形態別販売実績合計）は294億66百万円と前期比27.8%の増収となりました。

なお、当社は、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別に売上実績を把握することに替え、形態別販売実績により売上実績を把握しております。

形態別販売実績の内訳といたしましては、直営販売形態（直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法）が前期出店50店舗の通期稼働、当期出店の55店舗及び商品政策等により286億19百万円と前期比28.4%の増収となり、外部販売形態（フランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等を販売する方法）は、フランチャイズ店1店舗の新規出店により847百万円と前期比11.1%の増収となりました。

一方、利益面については、作業の見直しによる人件費率の低下、水道光熱費の管理強化や調達価格の引き下げによる機器備品費の低下などにより、営業利益は前期比68.2%増の42億66百万円となりました。また、単位未満株式の買取りによる自己株式の売却損などがありましたが、経常利益は前期比72.0%増の40億11百万円となりました。特別損益については、19店舗の改装による固定資産除却損、店舗撤退による特別損失などがありましたが、収用等による特別利益などにより、当期純利益は前期比107.5%増の20億34百万円と大幅な増収増益となりました。

なお、形態別販売実績に基づく利益は把握しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は設備投資及び資金運用等の支出により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が3,916百万円（前年同期比77.0%増）と大きく増加したこと、公募による株式発行で10,754百万円調達したこと等により、前事業年度末に比べ6,387百万円増加し、当事業年度末には7,730百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は5,281百万円となりました。

これは主に内部留保となる「税引前当期純利益」と「減価償却費及びその他の償却費」の増加（合計5,602百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は8,259百万円となりました。

これは主に新店投資・既存店改装・工場設備増強等の設備投資を行ったこと（「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」、「契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少額」合計 4,584百万円）、株式発行による調達資金等を短期の資金運用に回したこと（「定期預金の増加による支出」、「定期預金の減少による収入」、「有価証券の取得による支出」、「有価証券の償還及び売却による収入」、「抵当証券の取得による支出」合計 3,678百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は9,366百万円となりました。これは主に公募による株式の発行（10,754百万円）によるもので、長短借入金の減少（777百万円）、利息・配当金支払い（436百万円）等の支出に一部相殺されました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当事業年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握しておりません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

(1) 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場にて単一食材（主に、肉類、野菜類、タレ・ソース類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

（単位 千円）

品目	期別 区分	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金額
肉類		1,960,314
野菜類		1,080,293
タレ・ソース類		1,169,471
その他		24,191
合計		4,234,271

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社は、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社は、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

形態別販売実績

（単位 千円）

形態	期別 区分	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
直営販売上		千円	%	千円	%
	牛めし定食店	22,144,268	96.1	28,475,525	96.6
	焼肉レストラン ラーメン店	144,741	0.6	143,490	0.5
	小計	22,289,010	96.7	28,619,016	97.1
外部販売上	食材売上	670,657	2.9	748,076	2.6
	ロイヤルティ等収益	92,363	0.4	99,265	0.3
	小計	763,020	3.3	847,342	2.9
	合計	23,052,030	100.0	29,466,358	100.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

直営店の地域別店舗売上高実績

(単位 千円)

期別 地域	第24期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕			第25期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		
	金額	構成比	期末店舗数	金額	構成比	期末店舗数
東京都	12,207,199	54.8%	108店	15,723,731	54.9%	133店
千葉県	1,777,588	8.0	15	2,235,820	7.8	17
埼玉県	2,084,629	9.3	22	2,533,314	8.8	26
神奈川県	2,644,212	11.9	24	3,481,451	12.2	33
大阪府	2,073,623	9.3	22	2,302,475	8.0	25
京都府	128,467	0.6	2	304,090	1.1	4
愛知県	665,820	3.0	9	990,733	3.5	11
兵庫県	630,741	2.8	5	800,642	2.8	6
静岡県	76,727	0.3	2	120,198	0.4	2
岐阜県	-	-	-	100,811	0.4	2
滋賀県	-	-	-	20,920	0.1	1
奈良県	-	-	-	4,826	0.0	1
合計	22,289,010	100.0	209	28,619,016	100.0	261

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

(単位 千円)

期別 地域	第24期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕			第25期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		
	金額	構成比	期末店舗数	金額	構成比	期末店舗数
東京都	926,446	78.7%	8店	910,341	71.2%	8店
神奈川県	136,809	11.6	1	246,199	19.3	2
岐阜県	46,688	4.0	1	49,029	3.8	1
大阪府	67,099	5.7	1	72,399	5.7	1
合計	1,177,044	100.0	11	1,277,970	100.0	12

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、企業収益の回復などによる景気の回復が期待されるものの、雇用環境の厳しさから個人消費の回復にはまだ時間がかかるものと思われ、業績向上には厳しい環境と思われ。また、環境問題への企業の配慮、及び平成12年度からの退職給付に係る会計基準の適用に対処する必要があると認識しております。当社の当面对処すべき課題につきましては下記のとおりと考えております。

- (1) 業績向上への取組み
- (2) 環境問題への対応
- (3) 退職給付に係る会計基準の適用に伴う財務内容の健全化

上記の課題への対処方針、及び具体的な取組みにつきましては、以下のとおりです。

- (1) 業績向上につきましては、お客様優先の立場で、より質の高い商品とサービスをポピュラープライスで提供することに努めるとともに、お客様のニーズにお応えするための、新商品の開発・販売促進を積極的に展開いたします。また新規出店を80店舗計画し、投資コストを抑えた高採算の店舗展開を行ってまいります。
- (2) 環境問題への政策といたしましては、前期に設置した生ゴミリサイクルプラントを本格稼働させるとともに、ISO14001認証取得を目指してプロジェクトを発足いたしました。
- (3) 退職給付に係る会計基準の適用につきましては、財務内容の健全化を図るため、退職給付債務の積立不足見込額2億41百万円を一括処理し、過年度役員退職慰労引当金5億53百万円を、5年償却とし1億10百万円を次期の特別損失に見込んでおります。

4. 経営上の重要な契約等

項 目	タ イ プ	タ イ プ
(1) フランチャイジーとの 加盟契約		
(イ) 契約の名称	牛めし松屋フランチャイズ契約	松屋フランチャイズ加盟契約
(ロ) 契約の本旨	本部の許諾による牛めし定食店経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。	松屋フランチャイズチェーンのもと、顧客の欲求に真摯に応えることを通じて、地域および社会に貢献する。この目的の達成の為に、相互の信頼関係を維持するための契約。
(ハ) 契約の期間	契約締結日より5年	開店日より5年
(ニ) 契約の更新	契約期間満了の120日前までに契約更新の意思表示を行い、新たに契約を締結する。	契約期間満了の6ヶ月前までに契約更新の意思表示を行い、契約を締結する。
(ホ) 登録商標、マークの使用、ノウハウの提供に関する事項	本部は加盟者との契約が存続する間は、本部が開発し所有している商標、サービスマーク、ロゴタイプ、意匠等の標章を使用することを許可する。また、加盟者に対し、店舗のデザイン、レイアウト、看板ならびに品質管理、販売方法、サービス技術など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。	同 左
(ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項		
加盟金	一律 150万円	一律 100万円
預託保証金	一律 75万円	一律 100万円
ロイヤルティ	売上高の 5%相当額	総売上高の 3%相当額
広告分担金	売上高の 1%相当額	総売上高の 1%相当額

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社では、店舗数の拡大と生産設備の増強を中心に設備投資を実施いたしました。

当期中に実施した設備投資の総額（敷金、保証金を含む）は、約38億円でありその主なものは次のとおりであります。

新規店舗開設は、関東地区43店、関西地区8店、東海地区4店であり、当期中の新店55店舗を約2,614百万円で開設いたしました。既存店リニューアル等は、老朽化した6店舗の全面改装及び13店舗の一部改装による店舗改修等を約385百万円を実施しております。

また、生産設備等の増強、物流事業の効率化のため設備投資約592百万円を実施しております。

当事業年度において関東地区に所在する3店舗を撤退いたしました重要な設備の売却等はありません。

設備投資の内容	投資金額
新規店舗開設	2,614百万円
既存店リニューアル等	385百万円
工場・高槻物流センター設備投資	592百万円
廃棄食材再資源化設備	117百万円
その他設備投資	159百万円

2. 主要な設備の状況

当社は、牛めし及び各種焼肉定食を中心とした和食ファーストフード店の多店舗経営を主たる事業とし、関東及び関西地区を中心に12都府県に261の直営店を運営しております。

また、食材の供給部門として埼玉県嵐山町に製造工場を有し、店舗備品類の供給部門としての物流センターを関東地区及び大阪地区にそれぞれ1ヶ所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

(単位 千円)

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数(人)	摘要	
			建物及び 建物附属 設	構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備	土 地 面 積 m ²			合 計
営業用設備 東京都	134店舗	店舗 設備	1,836,197	15,374	-	-	564,790	300,829 230 (-)	2,717,191	195	
営業用設備 千葉県	17店舗	店舗 設備	247,988	8,468	-	-	71,122	- - (-)	327,580	26	
営業用設備 埼玉県	25店舗	店舗 設備	328,155	15,846	-	-	94,829	- - (-)	438,831	34	
営業用設備 神奈川県	33店舗	店舗 設備	459,689	9,090	-	-	130,587	- - (-)	599,367	37	
営業用設備 大阪府	25店舗	店舗 設備	373,818	8,198	-	-	92,111	- - (115)	474,127	34	
営業用設備 兵庫県	6店舗	店舗 設備	126,583	1,574	-	-	27,075	- - (495)	155,233	9	
営業用設備 愛知県	11店舗	店舗 設備	213,120	9,640	-	-	54,661	- - (804)	277,422	15	
営業用設備 京都府	4店舗	店舗 設備	71,388	1,884	-	-	17,887	- - (-)	91,159	6	
営業用設備 静岡県	2店舗	店舗 設備	34,948	7,452	-	-	9,085	- - (-)	51,487	2	
営業用設備 岐阜県	2店舗	店舗 設備	27,199	3,564	-	-	8,695	- - (-)	39,460	4	
営業用設備 滋賀県	1店舗	店舗 設備	13,800	1,513	-	-	5,352	- - (-)	20,666	1	
営業用設備 奈良県	1店舗	店舗 設備	38,488	-	-	-	12,536	- - (-)	51,025	5	
嵐山工場 埼玉県嵐山町	嵐山工場	生産 設備	1,399,921	46,233	553,355	10,823	119,953	843,474 13,944 (-)	2,973,760	53	
高機物流センター 大阪府高槻市	高機物流 センター	物流 設備	7,137	2,019	1,399	-	1,551	1,010,210 6,518 (-)	1,022,318	6	
東松山事業所 埼玉県東松山市	東松山事 業所	物流 設備他	116,757	17,465	1,250	-	-	422,261 3,313 (-)	557,734	8	
本社及び事務所等 東京都練馬区	本社部門	統括業 務施設	376,483	7,398	9,872	1,457	88,819	567,534 1,142 (-)	1,051,564	153	

(注) 1 記載の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 本表中()内は賃借中の土地面積であり外数であります。

- 3 本表中、重要な休止固定資産はありません。
- 4 リース契約による貸借設備は下記のとおりであります。

名 称	数 量	リ ー ス 期 間	摘 要
コンピュータ関連機器	1 セット	5 年	本部事務用システム
通信機器	1 セット	5 年	インターネット関連
事務用機器	3 台	5 年	本部複写機等
店舗業務用機器	35 セット	5 年	厨房機器及び券売機
車両運搬具	7 台	5 年	本部他車両関連

上記に係るリース料は年間97,306千円、リース契約の残高は239,058千円であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 平成12年3月31日現在実施中及び計画中的ものは、次のとおりであります。

(イ) 重要な設備の新設

(単位 百万円)

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
新設店 (首都圏・関西圏・東海圏)	新規店舗(80店)	3,922	339	自己資金	平成12年4月～ 平成13年3月	平成12年4月～ 平成13年3月	1,600席
コンピューター投資等 (東京本部)	コンピューターシス テム及び関連設備	78	-	自己資金	平成12年4月～ 平成13年3月	平成12年4月～ 平成13年3月	合理化・効率化
既存工場設備増強 (埼玉県嵐山工場他)	生産及び物流設備	561	-	自己資金	平成12年4月～ 平成13年3月	平成12年4月～ 平成13年3月	生産・物流能力 拡充

(ロ) 重要な改修

(単位 百万円)

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
既存店改装 (首都圏・関西圏)	既存店舗	466	-	自己資金	平成12年4月～ 平成13年3月	平成12年4月～ 平成13年3月	既存店舗の活性 化

(注) 1. 今後の所要資金4,689百万円は、自己資金で賄う予定であります。

2. 既支払額339百万円の内訳は、契約仮勘定であります。

3. 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(2) 今後の出店計画

(イ) 月別

区分	月別	12/4	5	6	7	8	9	10	11	12	13/1	2	3	合計
店舗 数	牛めし定食店	9	5	5	5	7	8	5	6	6	8	7	9	80
	焼肉レストラン・ ラーメン店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		9	5	5	5	7	8	5	6	6	8	7	9	80

(注) 全て直営店舗であります。

(ロ) 地域別

地域別	出店数	牛めし定食店	レストラン・ラーメン店	計
東京都		34	0	34
神奈川県		7	0	7
埼玉県		7	0	7
千葉県		7	0	7
京阪神地区		19	0	19
東海地区		6	0	6
計		80	0	80

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	20,000,000株	(注)
計	20,000,000株	-

(注) 平成12年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より50,000,000株増加し、70,000,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	15,886,640株	19,063,968株	東京証券取引所	市場第二部 (注)
	計	-	15,886,640株	19,063,968株	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 5月20日	株 1,542,960	株 9,257,760	千円 -	千円 1,277,932	千円 -	千円 1,581,144	株式分割 1 : 1.2
平成11年 11月19日	4,628,880	13,886,640	-	1,277,932	-	1,587,144	株式分割 1 : 1.5
平成11年 12月14日	2,000,000	15,886,640	5,378,000	6,655,932	5,376,000	6,963,144	一般募集(ブックビルディング方式) 発行株式総数 2,000,000株 発行価格 5,377円 資本組入額 2,689円 払込金総額 11,406,000千円

(注) 1. 平成12年2月21日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。これにより株式数は、3,177,328株増加し、発行済株式総数は19,063,968株となっております。

2. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年3月31日現在				平成12年5月31日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間
平成11.6.29	237,000株	6,088円	3,044円	平成13.7.1 平成16.6.30	284,400株	5,074円	2,537円	平成13.7.1 平成16.6.30

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から役員の退任に伴い権利を喪失した株数を減じた数のこととなります。

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	38	6	128	19 (0)	1,750	1,941	-
所有株式数	単位 -	2,973	34	2,560	553 (0)	9,474	15,594	株 292,640
割合	% -	19.06	0.22	16.42	3.55 (0.00)	60.75	100	-

(注) 1. 自己株式1,846株は、「個人その他」に1単位及び「単位未満株式の状況」に846株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単位及び1,629株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
瓦葺利夫	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	5,398	33.98
有限会社ティケイケイ	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	2,310	14.54
瓦葺一利	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	627	3.95
瓦葺 香	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	541	3.40
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	445	2.80
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	432	2.71
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	259	1.63
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ジャパン スモール カンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON NA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	213	1.34
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	212	1.33
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	210	1.32
計		10,649	67.03

(注) 大株主の「当社への出資状況」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社	278千株
東洋信託銀行株式会社	212千株
三菱信託銀行株式会社	210千株

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	
-	1,000	15,593,000	292,640	(注) 1、2	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
株式会社松屋フーズ	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号	株	株	株	株	%	
計	-	1,000	-	1,000	0.01	-	

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が846株含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5,000株及び1,629株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条の19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成11年6月29日第24期定時株主総会終結時に在任する取締役社長を除く取締役及び平成11年6月29日に在籍する当社の従業員（当社人事制度における「経営基幹職」の資格のあるもの）に対して付与することを、平成11年6月29日の第24期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです

付与の対象者	株式の種類	譲渡の価額	株式数	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (8名)	普通株式	(注)	11,000株から 15,000株まで 計 94,000株	平成13年7月1日から 平成16年6月30日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡、質入れ禁止 その他細目は付与契約
従業員 (18名)	普通株式	(注)	8,000株から 10,000株まで 計154,000株	平成13年7月1日から 平成16年6月30日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡、質入れ禁止 その他細目は付与契約

(注) 発行価額は1,840円（平成11年5月21日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格）又は権利付与日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ日本証券業協会が公表する価格）のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当該制度は、商法第280条の19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成12年6月28日第25期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年6月28日に在籍する当社の従業員に対して付与することを、平成12年6月28日の第25期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

付与の対象者	株式の種類	譲渡の価額	株 式 数	権 利 行 使 期 間	権利行使についての条件
取 締 役 (8 名)	普通株式	(注)	3,000株から 7,000株まで 計 31,000株	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡、質入れ禁止 その他細目は付与契約
従 業 員 (300 名)	普通株式	(注)	300株から 3,000株まで 計178,700株	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡、質入れ禁止 その他細目は付与契約

(注) 発行価額は3,100円(平成12年5月11日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格)又は権利付与日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ東京証券取引所が公表する価格)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、利益配分につきましては、経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり24円の配当を実施することを決定いたしました。この結果当期の配当性向は18.74%となりました。

内部留保資金につきましては、新規出店店舗の設備投資に充当し、今後の店舗網拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

4. 株価の推移

	回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 1,450	1,800	1,180	1,820 1,820	7,690 6,300 2,800	
	最低	円 971	1,080	881	971 1,430	1,650 4,530 2,455	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高	円 7,690	7,200	6,100	4,000	3,990	3,250 2,800
	最低	円 5,500	5,560	3,550	3,150	3,060	2,590 2,455

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年12月14日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (焼肉・ラーメン) 事業部長	宮腰智裕 (昭和26年8月31日生)	昭和58年10月 株式会社ローマイヤ入社 昭和60年9月 当社入社 平成3年5月 当社東松山工場副工場長 平成6年4月 当社東松山工場長 平成8年6月 当社取締役東松山工場長 平成8年11月 当社取締役嵐山工場長 平成9年11月 当社取締役嵐山工場長兼事業開発部長 平成10年10月 当社取締役事業開発部長 平成12年4月 当社取締役焼肉・ラーメン事業部長(現任)	千株 4
取締役 (営業三部長)	馬目瑞雄 (昭和31年1月6日生)	昭和53年5月 当社入社 平成6年4月 当社営業部長 平成7年4月 当社経理部長 平成9年4月 当社営業三部長 平成12年6月 当社取締役営業三部長(現任)	14
取締役 (経営企画部長兼) 監査部長	黒木幹生 (昭和32年12月27日生)	昭和55年8月 当社入社 平成6年4月 当社商品部長 平成8年4月 当社経営企画室長 平成11年7月 当社経営企画室長兼監査室長 平成12年4月 当社経営企画部長兼監査部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長兼監査部長(現任)	17
監査役 (常勤)	薦井清弘 (昭和15年4月2日生)	平成3年4月 商工組合中央金庫上席検査役 平成5年5月 当社入社 経営企画室長待遇 平成7年6月 当社取締役経営企画室長 平成8年4月 当社取締役営業一部長 平成9年4月 当社取締役総務部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	8
監査役 (常勤)	石原南津雄 (昭和15年2月13日生)	平成9年11月 株式会社すかいらーく店舗開発 企画管理部長 平成11年1月 当社入社 監査室長 平成11年7月 当社営業企画部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役	藤ノ木清 (昭和23年2月15日生)	平成5年10月 公認会計士藤ノ木事務所長 平成7年3月 中央化学株式会社監査役就任 平成7年7月 監査法人ブレインワーク設立代表社員就 任 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計	-		6,573

(注) 監査役藤ノ木清は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	1.6%
利益基準	2.0%
剰余金基準	0.6%

監 査 報 告 書

平成 11 年 6 月 29 日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員
関与社員

公認会計士

石川岩雄 

代表社員
関与社員

公認会計士

松野雄一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社松屋フーズの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同 上

監 査 報 告 書

平成12年 6月28日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

石川岩雄



代表社員
関与社員

公認会計士

松野雄一郎



関与社員

公認会計士

岸

務



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社松屋フーズの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 24 期 平成11年 3月31日		第 25 期 平成12年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金		1,398,085		7,183,096	
売掛金		41,358		12,228	
有価証券		167,174		3,548,084	
自己株式		1,621		5,214	
抵当証券		-		900,000	
半製品		52,669		65,871	
原材料	1	394,682		335,569	
貯蔵品		27,954		68,479	
前払費用		220,548		258,953	
短期貸付金		5,900		6,346	
繰延税金資産		-		164,434	
その他		58,288		206,364	
貸倒引当金		433		1,314	
流動資産合計		2,367,849	10.9	12,753,329	37.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	2	1,574,078		1,668,766	
減価償却累計額		390,759	1,183,318	454,913	1,213,852
建物付属設備		6,528,352		7,886,628	
減価償却累計額		2,730,632	3,797,719	3,428,801	4,457,826
構築物		267,528		292,657	
減価償却累計額		117,169	150,358	136,930	155,726
機械及び装置		680,109		949,136	
減価償却累計額		375,938	304,171	383,259	565,876
車両運搬具		44,043		42,497	
減価償却累計額		32,862	11,181	30,217	12,280
工具器具備品		2,366,589		2,656,330	
減価償却累計額		1,121,503	1,245,086	1,357,272	1,299,058
土地	2		3,144,310		3,144,310
建設仮勘定			44,205		94,576
有形固定資産合計		9,880,350	45.3	10,943,508	32.1
2. 無形固定資産					
電話加入権			16,392		16,465
ソフトウェア			-		123,950
その他			112		102
無形固定資産合計			16,504		140,518
			0.1		0.4

(単位 千円)

科 目	期 別	第 24 期 平成11年 3月31日		第 25 期 平成12年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
投資有価証券		39,056		35,844	
関係会社株式		50,000		180,000	
出資金		1,010		1,229	
長期貸付金		22,433		16,721	
長期前払費用		444,804		264,923	
保証金・敷金	2	8,247,951		9,025,327	
契約仮勘定	3	345,524		384,533	
会員権		101,967		101,967	
その他		291,232		278,728	
貸倒引当金		785		534	
投資その他の資産合計		9,543,195	43.7	10,288,741	30.1
固定資産合計		19,440,051	89.1	21,372,768	62.6
資産合計		21,807,900	100.0	34,126,097	100.0
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		488,210		517,925	
短期借入金		246,000		-	
一年以内返済予定の長期借入金	2	1,835,760		1,764,728	
未払金		1,217,022		964,894	
未払法人税等		892,211		1,331,498	
未払消費税等		155,676		279,883	
未払費用		731		507	
預り金		38,485		42,908	
前受収益		5,658		6,487	
賞与引当金		315,301		380,466	
その他		18,565		30,533	
流動負債合計		5,213,623	23.9	5,319,832	15.6
固定負債					
長期借入金	2	8,342,995		7,882,387	
長期預り保証金		87,580		96,680	
繰延税金負債		-		12,120	
その他		4,332		1,732	
固定負債合計		8,434,907	38.7	7,992,919	23.4
負債合計		13,648,530	62.6	13,312,752	39.0

(単位 千円)

科 目	期 別	第 24 期 平成11年 3月31日		第 25 期 平成12年 3月31日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)			%		%	
資本金	4	1,277,932	5.9	6,655,932	19.5	
資本準備金		1,587,144	7.3	6,963,144	20.4	
利益準備金		92,900	0.4	113,900	0.3	
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
土地圧縮積立金		123,384		71,563		
別途積立金		4,012,000	4,135,384	4,747,000	4,818,563	
2. 当期末処分利益			1,066,009		2,261,805	
その他の剰余金合計			5,201,393	23.8	7,080,368	20.8
資本合計			8,159,370	37.4	20,813,345	61.0
負債・資本合計			21,807,900	100.0	34,126,097	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高			23,052,030	%		29,466,358	100.0
売上原価							
期首半製品原材料たな卸高		79,664			119,095		
当期半製品製造原価		3,659,103			4,234,271		
当期原材料仕入高	1	3,244,683			4,543,577		
合計		6,983,451			8,896,944		
期末半製品原材料たな卸高		119,095	6,864,355	29.8	151,526	8,745,418	29.7
売上総利益			16,187,674	70.2		20,720,940	70.3
販売費及び一般管理費	2		13,651,607	59.2		16,454,420	55.8
営業利益			2,536,067	11.0		4,266,520	14.5
営業外収益							
受取利息		2,985			4,756		
受取配当金		628			1,256		
賃貸収入		60,938			68,864		
有価証券売却益		-			64,021		
その他		21,332	85,884	0.4	35,521	174,421	0.5
営業外費用							
支払利息		221,464			252,344		
賃貸費用		58,833			65,290		
有価証券売却損		-			102,147		
その他		9,428	289,727	1.3	10,000	429,783	1.4
経常利益			2,332,225	10.1		4,011,158	13.6
特別利益							
前期損益修正益		-			16,651		
固定資産売却益	3	5,479			-		
収用等収入		-			30,824		
賞与引当金戻入額		14,590			-		
貸倒引当金戻入額		329	20,398	0.1	251	47,726	0.1
特別損失							
前期損益修正損		-			2,347		
固定資産除却損	4	115,413			52,855		
固定資産売却損	5	-			681		
投資有価証券評価損		5,758			3,211		
店舗撤退損失	6	-			39,250		
役員退職金		19,050	140,221	0.6	44,450	142,795	0.4
税引前当期純利益			2,212,402	9.6		3,916,089	13.3
法人税、住民税及び事業税			1,232,032		1,961,301		
法人税等調整額			-	5.3	79,743	1,881,558	6.4
当期純利益			980,369	4.3		2,034,530	6.9
前期繰越利益			85,639			102,882	
過年度税効果調整額			-			72,571	
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩高			-			51,821	
当期末処分利益			1,066,009			2,261,805	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 24 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕			第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		
	金 額		構成比	金 額		構成比
材料費			%			%
期首原材料たな卸高	168,369			328,256		
当期原材料仕入高	2,760,787			2,828,263		
合計	2,929,157			3,156,519		
期末原材料たな卸高	328,256	2,600,901	71.1	249,914	2,906,604	68.7
労務費		444,316	12.1		547,309	12.9
経費		613,885	16.8		780,357	18.4
当期総製造費用		3,659,103	100.0		4,234,271	100.0
当期半製品製造原価		3,659,103			4,234,271	

(注) 1. 当社の原価計算は組別総合原価計算による実際原価計算であります。

2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

第 24 期		第 25 期	
消耗品費	131,381	消耗品費	156,743
水道光熱費	74,955	水道光熱費	77,688
減価償却費	211,579	減価償却費	272,474

キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		3,916,089
減価償却費及びその他の償却費		1,686,549
賞与引当金の増加額		65,165
受取利息及び受取配当金		6,013
支払利息		252,344
有価証券売却損益		38,126
収用等収入		30,824
有形固定資産除売却損		53,536
店舗撤退損失及び収用等費用		39,250
建設仮勘定・契約仮勘定 からの振替等調整費用		492,664
売上債権の減少額		29,129
たな卸資産の減少額		35,631
仕入債務の増加額		29,715
未払消費税の増加額		124,206
役員賞与の支払額		22,000
その他		101,799
小計		6,805,370
法人税等の支払額		1,524,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,281,007

(単位 千円)

科 目	期 別	第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加による支出		1,705,026
定期預金の減少による収入		1,013,000
有価証券の取得による支出		2,195,869
有価証券の償還及び売却による収入		109,569
抵当証券の取得による支出		900,000
建設仮勘定の増加及び有形 固定資産の取得による支出		3,359,455
有形固定資産の売却及び 収用等による収入		33,458
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の減少額		1,224,986
利息及び配当金の受取額		5,435
その他		35,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,259,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,350,000
短期借入金の返済による支出		1,596,000
長期借入れによる収入		1,440,000
長期借入金の返済による支出		1,971,640
株式の発行による収入		10,754,000
子会社株式の取得による支出		130,000
自己株式の売却による収入		502,422
自己株式の取得による支出		546,695
利息の支払額		250,937
配当金の支払額		185,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,366,023
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		6,387,930
現金及び現金同等物の期首残高		1,343,003
現金及び現金同等物の期末残高		7,730,933

(注) 1. 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税引前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という項目を設定しております。

2. 投資活動において「有価証券の取得による支出」2,195,869千円は取引金融機関において割引金融債を購入したものであり、リスクの高い投資ではありません。

利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 24 期 平成11年 6月29日		第 25 期 平成12年 6月28日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,066,009		2,261,805
利益処分額				
1. 利益準備金	21,000		41,000	
2. 配当金	185,126		381,235	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	22,000 (1,750)		24,000 (2,150)	
4. 任意積立金				
別途積立金	735,000	963,126	1,500,000	1,946,235
次期繰越利益		102,882		315,570

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	第 24 期	第 25 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（切放し方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、当期より定額法を採用しております。 （追加情報） 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、当期より定額法を採用しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比し、減価償却費は305千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。 なお、平成10年度の税法の法定耐用年数の改正により、建物に関する耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前取得の建物については、改正前の耐用年数によっております。 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法によっております。 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

	第 24 期	第 25 期
		<p>平成11年12月13日付け一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行いこれを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成11年12月13日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は652,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は652,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別評価による取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（追加情報） 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を基礎として計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、賞与引当金繰入額は、44,017千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

	第 24 期	第 25 期
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 昭和60年3月1日より、従来の退職年金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。 平成10年2月28日現在の過去勤務費用はありません。これは、新人事制度の導入（平成9年4月1日付実施）に伴う算定根拠の見直しによるものであり、過去勤務費用の掛金期間は従来どおり10年間であります。</p> <p>(2) 調整年金制度 昭和59年4月1日より、退職金制度とは別に、同種企業グループで設立している外食産業ジェフ厚生年金基金（調整年金基金）に加入しております。 平成10年3月31日現在の年金資産合計額及び加入人員割合は次のとおりであります。 上記基金の年金資産合計額 54,037,424千円 うち厚生年金保険法第85条2の責任準備金 30,104,670千円 上記基金のグループ加入人員数に対する当社の加入人員割合は2.17%であります。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 昭和60年3月1日より、従来の退職年金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。 平成12年2月29日現在の過去勤務費用は、12,512千円であり、過去勤務費用の掛金期間は従来どおり10年間であります。</p> <p>(2) 調整年金制度 昭和59年4月1日より、退職金制度とは別に、同種企業グループで設立している外食産業ジェフ厚生年金基金（調整年金基金）に加入しております。 平成11年3月31日現在の年金資産合計額及び加入人員割合は次のとおりであります。 上記基金の年金資産合計額 57,755,472千円 うち厚生年金保険法第85条2の責任準備金 33,839,505千円 上記基金のグループ加入人員数に対する当社の加入人員割合は2.41%であります。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

表示方法の変更

第 24 期	第 25 期
<p>未払事業税及び未払事業所税の表示</p> <p>前期まで「未払事業税等」として貸借対照表の流動負債に計上していた未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税（173,663千円）を「未払法人税等」に含め、未払事業所税（14,440千円）については流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示することに变更いたしました。</p>	<p>「有価証券売却益」は、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「有価証券売却益」は58千円であります。</p> <p>「有価証券売却損」は、前期は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券売却損」は14千円であります。</p>

追加情報

第 24 期	第 25 期
<p>事業税の表示方法</p> <p>前期まで損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました事業税（当期241,909千円）については、当期において「法人税及び住民税」（当期990,123千円）に含め、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>これに伴い、従来の方によった場合に比し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ241,909千円増加しております。</p>	<p>税効果会計</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これにともない、従来税効果会計を適用しない場合と比較して、「繰延税金資産」164,434千円、「繰延税金負債」12,120千円が新たに計上されるとともに、「当期純利益」は79,743千円、「当期末処分利益」は204,135千円多く計上されております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月31日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 24 期 平成11年 3 月31日	第 25 期 平成12年 3 月31日
1. 原材料は、半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。	1. 同 左
2. 担保提供資産	2. 担保提供資産
建物 1,064,607千円	建物 1,024,614千円
土地 2,815,705	土地 2,815,705
保証金 1,323,250	保証金 1,305,805
計 5,203,563	計 5,146,125
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
短期借入金 210,000千円	短期借入金 - 千円
長期借入金 7,333,095	長期借入金 7,134,620
一年以内返済予定の長期借入金 1,518,824	一年以内返済予定の長期借入金 1,502,595
計 9,061,919	計 8,637,215
3. 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	3. 同 左
4. 授権株式総数	4. 授権株式総数
会社が発行する株式の総数 20,000,000株	会社が発行する株式の総数 20,000,000株
発行済株式の総数 7,714,800株	発行済株式の総数 15,886,640株

(損益計算書関係)

第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。	1 同 左
2 販売費に属する費用のおおよその割合は84.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15.5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は85.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14.4%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 139,161千円	役員報酬 131,181千円
給料手当 1,598,136	給料手当 1,967,412
賞与引当金繰入額 299,574	賞与引当金繰入額 353,754
適格退職年金拠出金 59,744	適格退職年金拠出金 73,658
雑給 3,979,100	雑給 4,864,369
水道光熱費 940,499	水道光熱費 1,115,463
地代家賃 2,035,422	地代家賃 2,545,706
減価償却費 1,055,836	減価償却費 1,230,478
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 _____
機械及び装置 4,530千円	
車両運搬具 949	
計 5,479	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物附属設備 68,951千円	建物附属設備 17,517千円
構築物 1,810	機械及び装置 15,055
機械及び装置 4,029	車両運搬具 57
工具器具備品 40,620	工具器具備品 20,224
計 115,413	計 52,855
5 _____	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置 638
	車両運搬具 42
	計 681
6 _____	6 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。
	建物附属設備 10,333千円
	構築物 1,471
	工具器具備品 4,122
	保証金一括償却 19,258
	撤去費用 4,063
	計 39,250

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

第 25 期
〔自 平成11年4月1日〕
〔至 平成12年3月31日〕

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,183,096		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	752,529	6,430,567	1
有価証券勘定	3,548,084		
現金同等物に該当しない有価証券	2,247,717	1,300,366	2
現金及び現金同等物		7,730,933	

1 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金5,020,000千円が含まれております。

2 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">446,363</td> <td style="text-align: right;">7,410</td> <td style="text-align: right;">453,773</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,256</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> <td style="text-align: right;">185,043</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">264,106</td> <td style="text-align: right;">4,622</td> <td style="text-align: right;">268,729</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備 品	車 両 運搬具	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	446,363	7,410	453,773	減価償却累計額相当額	182,256	2,787	185,043	期末残高相当額	264,106	4,622	268,729	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">462,736</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">462,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">236,809</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">236,809</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">225,927</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">225,927</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備 品	車 両 運搬具	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	462,736	-	462,736	減価償却累計額相当額	236,809	-	236,809	期末残高相当額	225,927	-	225,927
	工具器具 備 品	車 両 運搬具	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	446,363	7,410	453,773																																						
減価償却累計額相当額	182,256	2,787	185,043																																						
期末残高相当額	264,106	4,622	268,729																																						
	工具器具 備 品	車 両 運搬具	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	462,736	-	462,736																																						
減価償却累計額相当額	236,809	-	236,809																																						
期末残高相当額	225,927	-	225,927																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">86,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268,729</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	86,034千円	1年超	182,694	合計	268,729	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">86,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,927</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	86,631千円	1年超	139,295	合計	225,927																												
1年以内	86,034千円																																								
1年超	182,694																																								
合計	268,729																																								
1年以内	86,631千円																																								
1年超	139,295																																								
合計	225,927																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,196</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,196千円	減価償却費相当額	96,196	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,960</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	95,960千円	減価償却費相当額	95,960																																
支払リース料	96,196千円																																								
減価償却費相当額	96,196																																								
支払リース料	95,960千円																																								
減価償却費相当額	95,960																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																								

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第24期(平成11年3月31日現在)			第25期(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株式	2,669 [1,621]	3,055 [2,019]	386 [398]	6,044 [5,214]	5,988 [5,168]	56 [46]
債券	-	-	-	-	-	-
その他	60,705	43,275	17,429	51,297	50,583	714
小計	63,374 [1,621]	46,331 [2,019]	17,042 [398]	57,342 [5,214]	56,572 [5,168]	770 [46]
(2) 固定資産に属するもの						
株式	39,056	41,256	2,199	35,844	44,731	8,886
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	39,056	41,256	2,199	35,844	44,731	8,886
合計	102,431 [1,621]	87,588 [2,019]	14,843 [398]	93,187 [5,214]	101,303 [5,168]	8,116 [46]

(注) 1. 有価証券の時価(時価相当額を含む)は次の算定根拠によるものであります。

上 場 有 価 証 券.....主に、東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等
非上場の証券投資信託.....基準価格

2. 株式には自己株式を含んでおります。

[]内の数字(内数)は、自己株式に係るものの金額であります。

3. 上記の時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の内訳は次のとおりであります。

	第 24 期	第 25 期
流動資産に属するもの		
MMF	5,421千円	1,300,366千円
割引商工債券	100,000千円	2,095,800千円
割引農林債券	-	99,790千円
固定資産に属するもの		
非上場株式	50,000千円	180,000千円
	[うち関係会社株式]	[うち関係会社株式]
	50,000千円	180,000千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 24 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕	第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
—————	<p>1. 取引の内容及び目的 当社は、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び総務部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を総務部担当の専管役員に報告することとなっております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 千円)

区 分	種 類	第24期(平成11年3月31日現在)				第25期(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市以 場外 の 取 引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-	31,696	-	31,018	678
	合計	-	-	-	-	31,696	-	31,018	678

(注) 期末の為替相場は直物相場を使用しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

第 25 期 (平成12年3月31日現在)	
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	50,244
事業所税	8,249
事業税	105,940
繰延資産償却超過	7,873
一括償却資産損金算入限度超過額	31,826
繰延税金資産計	204,135
繰延税金負債	
土地圧縮積立金認容	51,821
繰延税金負債計	51,821
繰延税金資産の純額	152,314

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項 目	第 25 期 (平成12年3月31日現在)
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
同族会社の留保金額に対する税額	3.2
住民税均等割等	1.9
過年度法人税等(修正申告分)	0.2
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0 %

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第25期 (自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

開示すべき重要な取引を行っている子会社等はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,057円63銭	1,310円12銭
1株当たり当期純利益	127円08銭	140円48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p> <p>また、「商法第280条19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であり潜在株式による希薄化現象が発生していないため、記載していません。</p>

(注) 平成12年3月期において、平成11年5月20日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割し、平成11年11月19日付をもって額面株式1株を額面株式1.5株に分割しております。
 なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

第24期

該当事項はありません。

第25期

該当事項はありません。

附属明細表

a . 有価証券明細表

(a) 有価証券

(単位 千円)

株	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額 計 上 表 額	摘 要	
式		株				
	テンアライド(株)	2,028	2,419	829		
	計	2,028	2,419	829	-	
公及 社 債 地 ・ 国 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額 計 上 表 額	摘 要	
	商工組合中央金庫 割引商工債券	2,100,000	2,095,800	2,095,800		
	農林中央金庫 割引農林債券	100,000	99,790	99,790		
	計	2,200,000	2,195,590	2,195,590	-	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 額 計 上 表 額	摘 要	
	証券投資信託受益証券					
	野村証券(株)					
	追加型株式投資信託					
	株主還元成長株ファンド			20,797	20,797	
	岡三証券(株)					
	追加型株式投資信託					
	ネオインデックス225			10,150	10,150	
	日本JITオープン			5,050	5,050	
	山種証券(株)					
	追加型株式投資信託					
	株主還元成長株オープン			5,100	5,100	
	スーパーオープン			10,200	10,200	
	さくら銀行					
	追加型公社債投資信託					
MMF			1,000,262	1,000,262		
三井信託銀行						
追加型公社債投資信託						
MMF			200,069	200,069		
三和銀行						
追加型公社債投資信託						
MMF			100,035	100,035		
計			1,351,664	1,351,664	-	
有価証券合計			3,549,674	3,548,084	-	

(b) 投資有価証券

(単位 千円)

株 式	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			株		
	(株)さくら銀行	10,500	21,230	3,805	
	(株)富士銀行	11,025	30,320	7,795	
	(株)三和銀行	10,000	23,174	10,762	
	三井信託銀行(株)	10,000	13,820	1,385	
	(株)吉野屋ディー・アンド・シー	1.2	2,930	2,750	
	(株)すかいらーく	1,300	2,860	1,786	
	(株)デニーズ・ジャパン	1,210	3,718	2,199	
	(株)モスフードサービス	1,948	5,755	2,160	
	(株)リンガーハット	1,265	1,395	700	
	日本マタイ(株)	11,000	11,088	2,499	
	投資有価証券合計	58,249.2	116,293	35,844	-

b.有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	1,574,078	94,687	-	1,668,766	454,913	64,153	1,213,852	
	建物附属設備	6,528,352	1,601,687	243,410	7,886,628	3,428,801	910,016	4,457,826	
	構築物	267,528	28,239	3,109	292,657	136,930	21,398	155,726	
	機械及び装置	680,109	383,973	114,946	949,136	383,259	98,965	565,876	
	車輛運搬具	44,043	10,080	11,626	42,497	30,217	6,609	12,280	
	工具器具備品	2,366,589	508,016	218,275	2,656,330	1,357,272	401,809	1,299,058	
	土地	3,144,310	-	-	3,144,310	-	-	3,144,310	
	建設仮勘定	44,205	2,732,511	2,682,139	94,576	-	-	94,576	
計	14,649,217	5,359,195	3,273,508	16,734,903	5,791,395	1,502,952	10,943,508	-	
無形固定資産	電話加入権	16,392	72	-	16,465	-	-	16,465	
	ソフトウェア	281,584	13,919	-	295,504	171,553	57,384	123,950	
	その他	204	-	-	204	102	10	102	
	計	298,180	13,992	-	312,173	171,655	57,394	140,518	-
長期前払費用	454,507	94,645	1,994	547,159	282,236	106,501	264,923		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗	74,855千円
	嵐山工場	18,845
建物附属設備	新規店舗	1,036,477
	嵐山工場	260,047
	改装店舗	119,190
	高槻物流センター	103,135
	大和町加工場	19,606
機械及び装置	嵐山工場	372,318
工具器具備品	新規店舗	355,984
	改装店舗	37,593
	嵐山工場	37,192
建設仮勘定	新規店舗	1,667,927
	嵐山工場	540,283
	改装店舗	170,737
	高槻物流センター	101,409

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	改装店舗	146,089千円
	撤退店舗	81,834
機械及び装置	嵐山工場	102,191
	東松山事業所	12,755
工具器具備品	改装店舗	55,134
	東松山事業所	54,725
	撤退店舗	29,147

3. 無形固定資産の「ソフトウェア」の期首帳簿価額は、投資等の「長期前払費用」からの振替額167,415千円であります。

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	246,000	-	% -	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,835,760	1,764,728	2.323	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,342,995	7,882,387	2.433	平成13年~ 平成25年	
その他有利子負債	-	-	-	-	
合計	10,424,755	9,647,115	-	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,576,814	1,549,234	1,207,154	947,893

e. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		1,277,932	5,378,000	-	6,655,932	注1
うち既発行 株式	額面普通株式	(7,714,800株) 1,277,932	(8,171,840株) 5,378,000	(-株) -	(15,886,640株) 6,655,932	注1
	計	(7,714,800株) 1,277,932	(8,171,840株) 5,378,000	(-株) -	(15,886,640株) 6,655,932	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						注1
	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,587,144	5,376,000	-	6,963,144	
	計	1,587,144	5,376,000	-	6,963,144	-
利益準備金及び 任意積立金						
	(利益準備金)	92,900	21,000	-	113,900	注2
	(任意積立金) 土地圧縮積立金	123,384	-	51,821	71,563	注3
	別途積立金	4,012,000	735,000	-	4,747,000	注4
	計	4,228,284	756,000	51,821	4,932,463	-

(注) 1. 資本金、資本準備金及び発行済株式総数の当期増加は、株式分割と公募新株の発行によるものであり、下記のとおりであります。

- (1) 平成11年3月8日開催の取締役会において、平成11年3月31日現在の株主に対し平成11年5月20日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に分割する旨の決議をいたしました。この結果、平成11年5月20日より発行済株式総数は、それ以前の7,714,800株より1,542,960株増加し、9,257,760株となりました。
 - (2) 平成11年9月1日開催の取締役会において、平成11年9月30日現在の株主に対し平成11年11月19日付をもって、額面普通株式1株を1.5株に分割する旨の決議をいたしました。この結果、平成11年11月19日より発行済株式総数は、それ以前の9,257,760株より4,628,880株増加し、13,886,640株となりました。
 - (3) 平成11年12月13日を払込期日とする公募新株式2,000,000株を1株5,377円で発行し、発行済株式総数は、15,886,640株となりました。これによる資本組入額は5,378,000千円、資本準備金組入額は5,376,000千円であり、組入後資本金の額は6,655,932千円、組入後資本準備金の額は6,963,144千円となっております。
2. 当期の増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。
3. 当期の減少額は、税効果会計適用に伴う土地圧縮積立金の取崩しによる減少であります。
4. 当期の増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	1,218	1,848	-	1,218	1,848	
賞与引当金	315,301	380,466	315,301	-	380,466	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ 現金及び預金

(単位 千円)

区	分	金 額	摘 要
現金		246,023	
預 金 の 種 類	当座預金	928,849	
	普通預金	185,177	
	定期預金	5,772,529	
	別段預金	50,516	
	計	6,937,073	-
合計		7,183,096	-

ロ 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
渡辺祐司	3,247	
吉沢興業(株)	2,046	
(株)アサノエンタープライズ	1,911	
橘商事(株)	1,849	
(株)岩商	1,116	
その他	2,058	カード会社他
計	12,228	-

(2) 売掛金滞留状況

(単位 千円)

前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 366日}$
41,358	890,326	919,455	12,228	98.7%	11日

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 半製品

(単位 千円)

区	分	金 額	摘 要
肉類		32,875	
タレ・ソース類		23,427	
野菜類		9,175	
その他		391	
計		65,871	-

二 原材料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
肉類	226,432	
野菜類	29,161	
米	9,261	
その他	70,713	
計	335,569	-

ホ 貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
店舗包材用品	2,677	弁当用器、割箸、弁当袋等
店舗小額厨房用品	12,147	湯呑、丼、皿等
店舗清掃用品	2,896	洗剤、清掃用品等
店舗被服関連用品	726	キャップ、ピン、靴等
工場包材用品	11,150	食材包装フィルム等
東松山除却資産	36,545	機械装置等
その他	2,334	乗車券等
計	68,479	-

ヘ 保証金・敷金

(単位 千円)

差 入 先	金 額	摘 要
近代産業㈱	331,975	
小島屋乳業製菓㈱	220,000	
(有)岩本ビル	200,000	
成和商事㈱	200,000	
㈱吉祥寺兼松商店	170,000	
㈱心斎橋タワービルヂング	169,560	
㈱瑞貴	160,000	
胡莊蔭	151,000	
石井憲行	140,000	
頼省彰	130,000	
その他	7,152,792	東京ビルディング㈱他
計	9,025,327	-

負債の部
イ 買掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本マタイ(株)	140,704	
神糧物産(株)	72,810	
(株)東食	62,894	
大阪米穀(株)	22,414	
(株)イクタツ	21,407	
兼松(株)	15,832	
(株)ヤマモトファーム	15,360	
高瀬物産(株)	13,725	
(株)伊藤園	12,664	
その他	140,111	三幸食品(株)他
計	517,925	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基準日	3月31日
株券の種類	1,000株 10,000株 100,000株	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞		
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、新米4kgを贈呈します。		

(注) 1. 平成12年1月31日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され、次のとおりとなっております。

(平成12年4月1日から実施)

名義書換代理人 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所

2. 平成12年6月28日開催の第25期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成12年8月1日であります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成10年4月1日
(第24期) 至 平成11年3月31日〕 | 平成11年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 〔事業年度 自 平成10年4月1日
(第24期) 至 平成11年3月31日〕 | 平成11年10月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 〔事業年度 自 平成7年4月1日
(第21期) 至 平成8年3月31日〕
〔事業年度 自 平成8年4月1日
(第22期) 至 平成9年3月31日〕
〔事業年度 自 平成9年4月1日
(第23期) 至 平成10年3月31日〕
〔事業年度 自 平成10年4月1日
(第24期) 至 平成11年3月31日〕 | 平成11年11月5日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書 | 〔事業年度 自 平成10年4月1日
(第24期) 至 平成11年3月31日〕 | 平成11年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 〔事業年度 自 平成10年4月1日
(第24期) 至 平成11年3月31日〕 | 平成11年11月24日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | 〔(第25期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日〕 | 平成11年12月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。